

III 紹 介 III

三浦俊章『ブッシュのアメリカ』

澤 喜司郎

(I)

ボブ・ウッドワードが著した『ブッシュの戦争』は、2001年9月11日の同時多発テロにはじまるジョージ・W・ブッシュ大統領の100日間の戦いを大量の新情報にもとづいて克明に描いたドキュメンタリーであった。この『ブッシュの戦争』に刺激されたかのように出版されたのが、本稿で紹介する『ブッシュのアメリカ』である。著者の三浦俊章氏は朝日新聞東京本社政治部員（2003年5月まではアメリカ総局員）で、このように著者の経歴を紹介すれば、本書の内容を紹介するまでもなく多くの方々には本書の内容が想像されようが、ここでは本書の内容を簡単に紹介したい。

著者は、「国際社会の強い反対を押し切って」米国が攻撃に踏み切ったイラク戦争は「相手の攻撃を受けて始める戦争ではない。ブッシュ政権が選び取った戦争だ」といい、またイラク戦争は「米国が脅威と認定する政権を先制攻撃で倒すアメリカ外交の新しい原則《ブッシュ・ドクトリン》が最初に適応されるケースとなった」もので、この戦争は「武力行使を自衛権の発動のみに限って戦争を違法化し、国連などの国際組織や国際法の積み上げを重んじてきたそれまでの国際社会の歩みを、一気にひっくり返した。世界史の転換点となりかねない戦争である」という。

そして、著者は「米国はなぜこのような道をたどったのだろうか」という疑問に対して、「9・11からイラク攻撃までのアメリカの政治とアメリカ社会の流れを見ていると、決して単線的な動きではなかった。様々な可能性がありながらも、他の選択肢が次々と閉ざされていき、結果的には、ネオコンに引っ張られるように、イラク攻撃に至った」とし、本書はその過程の検証を試みようとしたものである。

本書の構成は、

- 第1章 福音主義者ブッシュ
- 第2章 戦時社会アメリカ
- 第3章 ホワイトハウスの政治工学

第4章 イラク戦争への道

第5章 多様性とのせめぎ合い

終章 「ブッシュのアメリカ」とは何か

である。

なお、ここでいうまでもなく、著者が上記のように「結果的には、ネオコンに引張られるように、イラク攻撃に至った」としているだけで、多くの識者には本書が「朝日新聞」独特のスタンスにたつものであることが理解されよう。

(Ⅱ)

本書は、ブッシュのゴシップ的な人物批判から始まる。親子で大統領を務めたことを「世襲・王朝」として好ましくないとし、大統領選挙の混乱から大統領の正統性を疑問視し、ブッシュは「単に最高裁が選出した大統領」であるという。また、ブッシュは「東部に対する劣等感をないまぜにした対抗意識をもっている」とか「知的な能力が問題視されている」とし、さらには「アルコール依存症と言われてもおかしくないほど、酒におぼれた生活を送っていた。」「酒を飲み出すとなかなか止まらなかった。パーティーになると、ついつい飲み過ぎて、醜態をさらした。ローラー夫人は辛抱強い性格だが、夫の飲酒癖に段々と我慢できなくなってきた。夫婦が危機を迎えていることは、誰の目にも明らかだった」という有り様で、まさに三流誌のゴシップ記事そのものである。

他方で、著者は9・11同時多発テロ前のアメリカを点描するに際して、「90年代のアメリカを象徴するニュースは、アメリカン・フットボールの往年の名選手O・J・シン普森の妻殺害容疑事件と、クリントン大統領のホワイトハウス実習生とのスキャンダルで…このことが、内向き傾向を強めるアメリカ社会のありようを示し」、2001年5月26日に公開されたハリウッド映画『パール・ハーバー』に代表される真珠湾ブームを「自分たちのことしか関心の持てない米国の新しい孤立主義の現れ」と指摘し、「ブッシュ大統領は、自らの大統領の地位への正統性への疑問を抱えたまま、そうした内向きの世論に受ける単独行動主義を打ち出し」、「テロが襲ったのは、そういうアメリカ社会だった」としている。米国社会のゴシップ的な世相分析は面白いが、それがブッシュの単独行動主義の原点にあるかのような結論には疑問を呈する向きも多いだろう。

著者がなぜこのような短絡的な結論を導き出したかを推測すれば、一つは著者が米国という国、米国という国に住まう人々を理解していないからであり、それは9・

11同時多発テロ後の9月20日の両院議会でのブッシュ大統領の演説を米国の各メディアは絶賛したが、著者は「私の耳には、格別、歴史に残るような名文句があるとは聞こえなかった」し、「9・11に対するアメリカ社会の反応の中には、外国人の目から見て理解しがたい部分がある」と著者自身が認めているとおりである。もう一つは、著者自身の宗教観にも関係すると思われるが、ブッシュが熱心なキリスト教徒であるということの偏見的な解釈によるものであろう。

つまり、著者は「世界を《敵》か《味方》かに二分する世界観。米国の価値観を絶対視して、他国の判断に縛られることを嫌う単独行動主義。ブッシュ政権のこうした主張には、《神の下の国》観が色濃く現れ」、単独行動主義の根には「自分の身は自分の力で守る」という銃社会の論理があり、「銃で身を守ることは、共和党右派の思想の核心」であるとするばかりか、「キリスト教右派は、国連を米国の主権を侵害するものとして敵視している。《神の国》米国の主権が、国際機関に制約されることが認めがたいのだ」として、単独行動主義の極端な形がキリスト教右派にあり、「9・11から19ヵ月後のイラク戦争まで、《神の国》アメリカを走らせてきたブッシュ大統領の背後には、こうしたキリスト教右派の支持があった」と結論付けている。

(Ⅲ)

著者は「ブッシュ大統領をはじめ、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官ら政権中枢の幹部が、今回の政権入りする前に民間企業の経営者の経験があった」ため、ブッシュ政権には発足当時から強権的な政策決定を好む傾向があったが、9・11同時多発テロはブッシュ政権の性格を劇的に変化させ、ブッシュは強大な行政権力を持つ「新たな帝王的大統領」となったという。それはテロとの戦争という外部の環境よりも、むしろ「大統領の鉄の規律を求める統治スタイルや、企業経験から持ち込んだトップダウンの決定方式、秘密を好む傾向など、大統領個人の性格や思想に帰する部分」が大きいとしている。

そして、ブッシュ政権には政策や政治を動かす3人のキーパーソンがいるとし、新保守主義のウォルフォウィッツ国防副長官、穏健国際協調主義者のパウエル国務長官、それにライス国家安全保障問題担当大統領補佐官をあげている。著者は、ウォルフォウィッツ国防副長官を肉食恐竜と呼び、「序列こそラムズフェルド国防長官の下だが、9・11以後、ブッシュ政権内で外交施策の主導権を握ったかのように見える新保守主義者（ネオコン）の旗頭」であるという。パウエル国務長官について

は、ジャマイカ系移民の子、「貧乏人のハーバード」と呼ばれるニューヨーク市立大学卒業（陸軍士官学校出身ではない）、「黒人として初めて国務長官という地位に上り詰めた」人物で、「骨の髄までグッド・ソルジャー」であると評し、ライスについては「黒人家庭としてはきわめて珍しい高学歴」、スタンフォードの助教授に迎えられたのは少数者優遇措置に基づく採用であるとか、国家安全保障問題担当大統領補佐官という要職に就くのは「黒人としては、レーガン時代にこのポストに座っていたパウエル国務長官以来、二人目で…ライス補佐官は、黒人の地位向上のシンボル」としている。この人物評から明らかなように、著者には何らかの人種差別的な偏見があるように見受けられる。

他方で、著者は米国の外交思想を4分類し、第1のグループは「自由や民主主義といったアメリカ的価値観を世界に広めようとし、また、アメリカの安全保障のためには他国への先制攻撃も辞さない新保守主義者のグループで…ウォルフォウィッツ国防副長官を筆頭に、ホワイトハウス、国務省、国防総省で要職を占め」、第2のグループは「国益重視の強硬派」で、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官に代表される伝統的なタカ派であり、「ネオコンに比べると、国益という実利に力点があり、理念色は薄い。このグループがイラク政策をめぐってネオコンに賛同したため、両者の境界が分かりにくくなった」という。第3のグループは「パウエル率いる穏健国際協調主義」で国務省主流の立場と等しく、第4のグループは「国際関係におけるバランス・オブ・パワーを重んじるリアリストで…伝統的現実主義」としている。そして、第1から第3のグループの政権内での三すくみ状況は政権発足以来基本的には変わらなかったが、「9・11の衝撃によって、様々なベクトルが一致した。その指し示す方向が、軍事力によるイラクの武装解除というネオコンの目標に重なったのである。ネオコンが力を増したというよりも、ネオコンの考え方を受け入れるような状況にアメリカが変わった」と著者はいう。

(IV)

ブッシュ大統領が個人的恨みだけでイラクとの開戦に踏み切ったというのはあまりにも単純化した見方であるという著者は、米国のような内向きの大国では内政上の考慮が外交を動かし、ブッシュ政権の場合には内政上の最大の課題は2002年の中間選挙と2004年に控えた大統領再選であったという。中間選挙では2000年の大統領選挙と同様に「共和党対民主党、宗教的で保守的なアメリカと世俗的で寛容なアメリカ」に割れたままの状態ですべての議席を伸ばしたが、著者は中間選挙は

「イラク攻撃に対するアメリカ国民の審判を直接仰いだものではない。むしろ、2001年9月11日以来、テロとの戦争で確立したブッシュ大統領の危機の指導者としてのイメージが、激戦区で与党共和党の候補者にプラスに働き、僅差で議席を獲得したという方が実態に近かった。アメリカ政治の構造を揺るがすような政治の地殻変動は、実はなかった」という。

また、著者は「いまのアメリカ社会は、キリスト教原理主義に代表される伝統を志向する道德主義と、異なる宗教や民族集団との共存を重んじる多元主義とがぶつかり合っている。ブッシュ政権は、そうした多様性とのせめぎ合いの中で、保守志向の流れを強く反映し、必ずしもアメリカ社会全体の志向を代表しているわけではない」という。つまり、著者は「2002年の中間選挙から、2003年3月のイラク戦争の開戦までは、国連安保理という外交舞台での綱引きはあったが、一直線の道」で、「実務的な現実主義者と、タカ派とネオコンの強硬派連合。両者は、湾岸戦争時の先代のブッシュ政権以来のメンバーだ。再試合は、強硬派の勝利に終わった。91年の湾岸戦争でバクダッド進軍を果たせなかった共和党右派は、宿願のフセイン政権打倒の時を迎えた」と、「ネオコンの勝利」であると結論している。

そして、ネオコンの主張のポイントは「①単独でも軍事力を行使する、②世界を善悪二元論的な対立構図でみなし、外交に道義的明快さを求める、③国際協調主義に懐疑的である、などが特徴だ。こうしたネオコンの主張は、2003年春のイラク戦争が英米軍の圧勝で終わったことで、一段と脚光を浴びている。だが、超大国の軍事力を積極的に使い、世界を米国流の民主主義につくりかえようとする彼らの前のめりの姿勢は、同時に国内外で摩擦や不安をもたらしつつある」という。また「アメリカ人は、成功や勝つことが大好きだ。ネオコンの政策がうまくいっているように見える限り、現在の単独行動主義や軍事力偏重の路線は続くだろう。障害にぶつかって失敗しない限り、ネオコンの隆盛は止まりそうにもない」が、「今日見るネオコンの隆盛にしても、ブッシュ大統領がそれを認めているから起きているのであり、また民主党政権に戻れば、彼らが影響力を持つことはほとんど考えられないのである」と結んでいる。

なお、第二次世界大戦やキューバ危機との比較において「ブッシュのアメリカ」には2つの狭さがあると著者はいう。第1はテロとの戦争の後のビジョンがないことで、たとえば「イラク戦争が終結してからも、戦闘が続き、イラク国民の間に、米軍は出ていけという声広がっていることが、米国が今回のテロとの戦争において、ビジョンが欠落、あるいは欠乏していることを示している何よりの証左ではな

いだろうか」という。第2の狭さは国民との関係であるとし、「今回の戦争には…社会を変革していく要素もビジョンも見受けられなかった。イラク戦争に至っては、テレビで戦場が同時中継される史上初の戦争であったが、それでも多くの国民にとっては、自分たちの日常と切り離された現象だった。そこにあるのは、外部からの攻撃・侵入への恐怖感である」という。そして、「グローバルゼーションに象徴される現代文明の申し子である国際テロリズム」への対応は、「それまでのアメリカの内向き傾向と、大統領自身の狭量さもあって、あまりにも単独行動主義的であった」としているが、これは著者が「テロとの戦い」を理解していないからであろう。

(V)

本書は、9・11同時多発テロ以降「ネオコンに引っ張られるように、イラク攻撃に至った」過程を検証しようとい図されたものであるが、本書ではその検証が行われたというよりも、むしろ一つの物語が創り上げられたと表現する方が適切であろう。

ボブ・ウッドワードの『ブッシュの戦争』には遠く及ばないまでも、幾つかの興味深い指摘もあり、「朝日新聞」の読者以外の方にも一読をお勧めしたい。

最後に、筆者が浅学非才なために本稿において本書の的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(岩波新書, 2003, 207頁+xiii, 700円+税)